



### ◇保育現場からの報告

- ①愛葉千景さん(蒲郡市職員組合)  
子育てをしながら働き続けるには、理想と現実
- ②薄美穂子さん(福祉保育労働組合東海地本)  
保護者の労働時間、働き方、データも交えて
- ③長谷川容子さん(自治労連保育部会/名古屋市職員労働組合)  
「こども誰でも通園制度(仮称)」なんて今のままじゃ無理!
- ④寺島靖乃さん(名古屋市職員労働組合)  
派遣や非正規だらけの保育園、保育士の働き方や処遇は
- ⑤愛知県内の公立保育園園長  
障害のある子の保育と子どもの人権を考える
- ⑥坂本将取さん(名古屋市職員労働組合)  
子どもたちにもう1人保育士を!の運動について

2023年4月にこども基本法が施行され、同時にこども家庭庁が発足しました。日本国憲法と子どもの権利条約の精神にのっとり、子どもや若者の最善の利益を第一に考え、『こどもまんなか社会』の実現をめざすこととされました。しかし、保育現場では悲しい事故や事件、大量離職が相次いでいます。子どもの人権を保障するには、保育制度や保育行政の役割がもっとも重要です。保育施設の現状から、『こどもまんなか社会』について考えます。

助言者 川口 創 弁護士(名古屋第一法律事務所)

「保育を考える全国弁護士ネットワーク」共同代表  
東郷町不適切保育第三者委員会委員長

労働関係や保育関係に強く、「名古屋教会幼稚園おひさま裁判」では子どもの権利条約をいかした画期的判決を勝ち取る。直近では、東郷町の不適切保育等の再発防止に関する第三者委員会の委員長として2024年1月15日に報告書を提出、町に対して7つの提言をおこなった。



# 保育施設の現状から考える『こどもまんなか社会』

第50回東海自治体学校「保育」分科会 ～子どもの人権と行政の役割～

**5月19日(日)** 13:15~16:30  
@ウインクあいち & Zoomミーティング

### ◇事前申込みが必要です

5/10 までに以下のGoogle フォームにてお申込みください。

#### ◇Zoom 参加者の注意事項

お申込みのうえ、5/10 までに入金してください。入金確認ができた方に、事前にZoom 情報を送信し、冊子を郵送します。

◇資料代 1,500 円

◇振込口座 郵便局 00890-0-41955 東海自治体問題研究所  
三菱UFJ銀行 黒川支店 普通預金0464121 東海自治研 原卓郎

◇問合せ先 東海自治体問題研究所

電話：052-916-2540 E-mail：tjmken@f6.dion.ne.jp

◇午前の部の記念講演もぜひご参加を!

「岐路に立つ地方自治と希望の芽」

講師 市橋 克哉 さん  
東海自治体問題研究所理事長  
名古屋経済大学特任教授

◇5月10日〆切  
& 入金完了

お申込みは  
QRコードか  
URLから

Google  
↓フォーム↓



<https://x.gd/Sjtb6>

